

# 機械受注統計調査報告

平成 23 年 1 月実績



平成 23 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成23年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

## 平成 23 年 1 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 12 月前月比 6.6%増の後、23 年 1 月は同 19.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 36.1%増の後、1 月は同 15.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 1.7%増の後、1 月は同 4.2%増となった。内訳をみると製造業が同 7.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.7%減であった。

一方、官公需は、12 月前月比 12.3%減の後、1 月は防衛省、国家公務で増加したものの、地方公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 2.1%減となった。

また、外需は、12 月前月比 7.7%減の後、1 月は航空機で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 71.4%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 7.4%減の後、1 月は原動機で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 12.3%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 1.9%減の後、1 月は 7.2%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、「その他輸送用機械」（237.1%増）、造船業（112.0%増）、非鉄金属（94.7%増）、金属製品（73.5%増）、化学工業（30.5%）等の 9 業種で、情報通信機械（39.0%減）、石油製品・石炭製品（33.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（24.7%減）、窯業・土石製品（18.2%減）、電気機械（11.2%減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 56.6%増の後、1 月は 28.1%減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（50.0%増）、運輸業（44.9%増）、鉱業（30.0%増）、卸売・小売業（29.1%増）等の 7 業種で、電力業（43.3%減）、金融・保険業（34.5%減）、通信業（11.6%減）等の 5 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 506 億円（前月比 1.9%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 207 億円（同 0.7%増）となり、受注残高は 23 兆 8,173 億円（同 1.4%増）となった。この結果、手持月数は 11.8 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

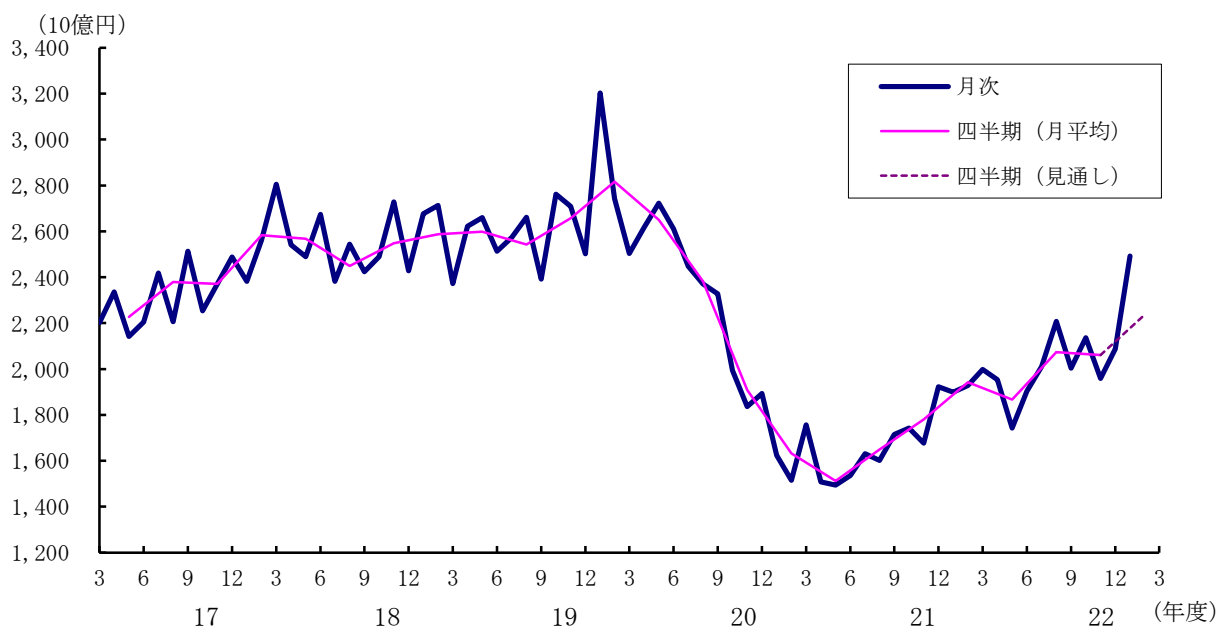
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 10月	11月	12月	23年 1月
受注総額	58,247 ( 9.0) [ 17.4]	55,988 ( -3.9) [ 23.7]	62,207 ( 11.1) [ 24.8]	61,827 ( -0.6) [ 15.1]	21,364 ( 6.6) [ 22.9]	19,587 ( -8.3) [ 16.5]	20,876 ( 6.6) [ 8.7]	24,918 ( 19.4) [ 31.2]
民需	25,854 ( 3.0) [ 0.2]	24,955 ( -3.5) [ -2.0]	29,212 ( 17.1) [ 15.3]	28,137 ( -3.7) [ 12.5]	8,761 ( -0.9) [ 5.4]	8,205 ( -6.3) [ 13.2]	11,171 ( 36.1) [ 16.9]	9,475 ( -15.2) [ 13.1]
〃 (船舶・電力を除く)	21,514 ( 2.9) [ -1.8]	21,589 ( 0.3) [ 3.3]	23,662 ( 9.6) [ 13.0]	22,041 ( -6.9) [ 4.9]	7,457 ( -1.4) [ 7.0]	7,230 ( -3.0) [ 11.6]	7,353 ( 1.7) [ -1.6]	7,661 ( 4.2) [ 5.9]
製造業	9,129 ( 14.2) [ 29.2]	8,342 ( -8.6) [ 13.2]	9,357 ( 12.2) [ 34.3]	8,948 ( -4.4) [ 11.6]	2,803 ( 1.4) [ 4.2]	3,101 ( 10.6) [ 25.0]	3,044 ( -1.9) [ 8.3]	3,263 ( 7.2) [ 11.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,471 ( -3.7) [ -15.0]	13,192 ( 5.8) [ -2.4]	14,499 ( 9.9) [ 2.3]	13,040 ( -10.1) [ -0.3]	4,616 ( -8.7) [ 6.2]	4,132 ( -10.5) [ 3.9]	4,292 ( 3.9) [ -7.9]	4,178 ( -2.7) [ 2.1]
官公需	6,861 ( 2.7) [ -1.9]	6,845 ( -0.2) [ -4.8]	7,146 ( 4.4) [ -10.1]	6,893 ( -3.5) [ 2.6]	2,421 ( 9.7) [ 13.4]	2,383 ( -1.6) [ 3.9]	2,089 ( -12.3) [ -7.9]	2,046 ( -2.1) [ -19.4]
外需	22,275 ( 13.4) [ 72.2]	22,806 ( 2.4) [ 94.2]	23,919 ( 4.9) [ 54.1]	24,633 ( 3.0) [ 22.4]	9,544 ( 16.0) [ 51.5]	7,847 ( -17.8) [ 24.4]	7,241 ( -7.7) [ 3.5]	12,411 ( 71.4) [ 72.3]
代理店	2,356 ( 7.9) [ 12.6]	2,408 ( 2.2) [ 32.4]	2,457 ( 2.0) [ 22.1]	2,370 ( -3.5) [ 8.4]	724 ( -5.1) [ 2.8]	855 ( 18.1) [ 15.6]	792 ( -7.4) [ 6.8]	889 ( 12.3) [ 15.3]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	24,796 ( 6.3) [ 2.9]	23,542 ( -5.1) [ 1.2]	27,390 ( 16.3) [ 16.1]	26,374 ( -3.7) [ 13.6]	8,173 ( 1.1) [ 5.3]	7,905 ( -3.3) [ 14.5]	10,296 ( 30.2) [ 19.0]	9,269 ( -10.0) [ 13.3]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	20,246 ( 4.8) [ 1.3]	20,224 ( -0.1) [ 7.9]	21,785 ( 7.7) [ 13.9]	20,521 ( -5.8) [ 5.6]	6,823 ( 0.6) [ 6.9]	6,879 ( 0.8) [ 12.9]	6,820 ( -0.9) [ -0.6]	7,267 ( 6.6) [ 5.6]

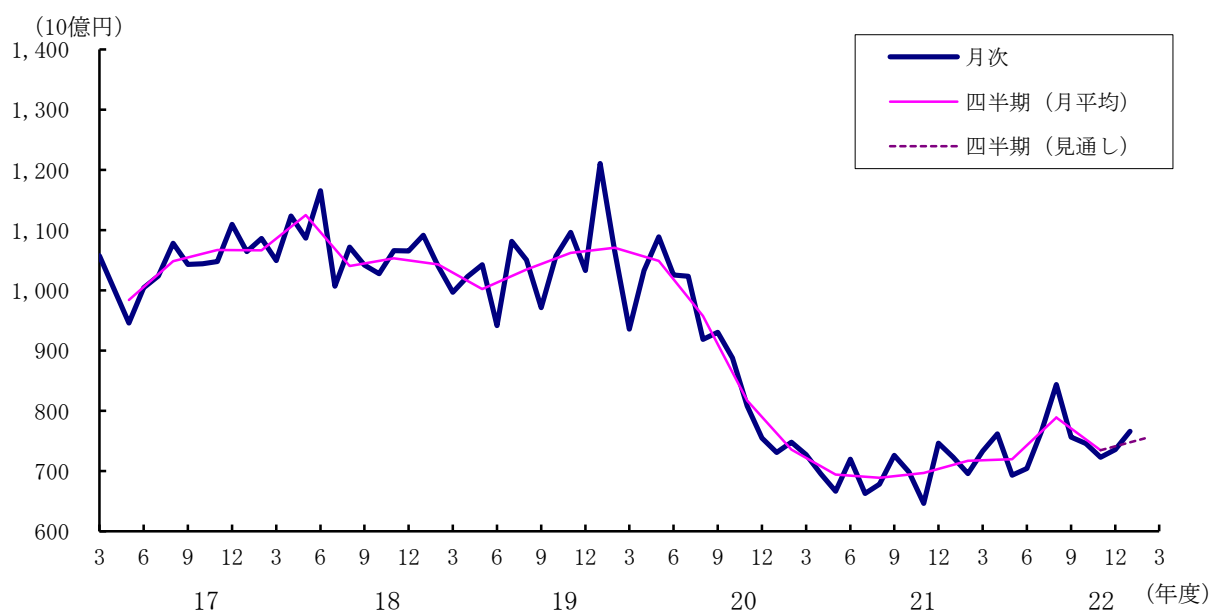
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の23年1~3月は「見通し調査 (22年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

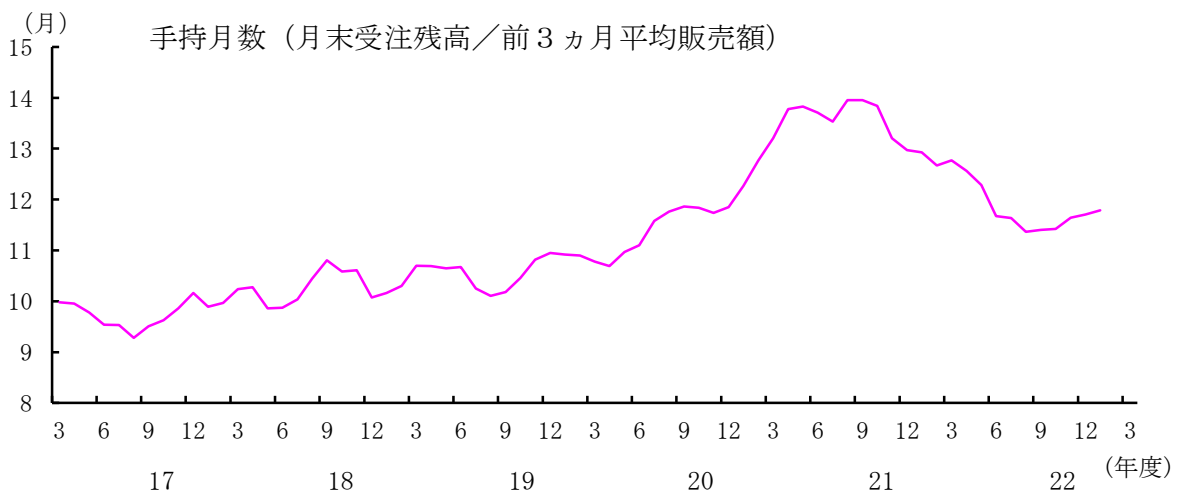
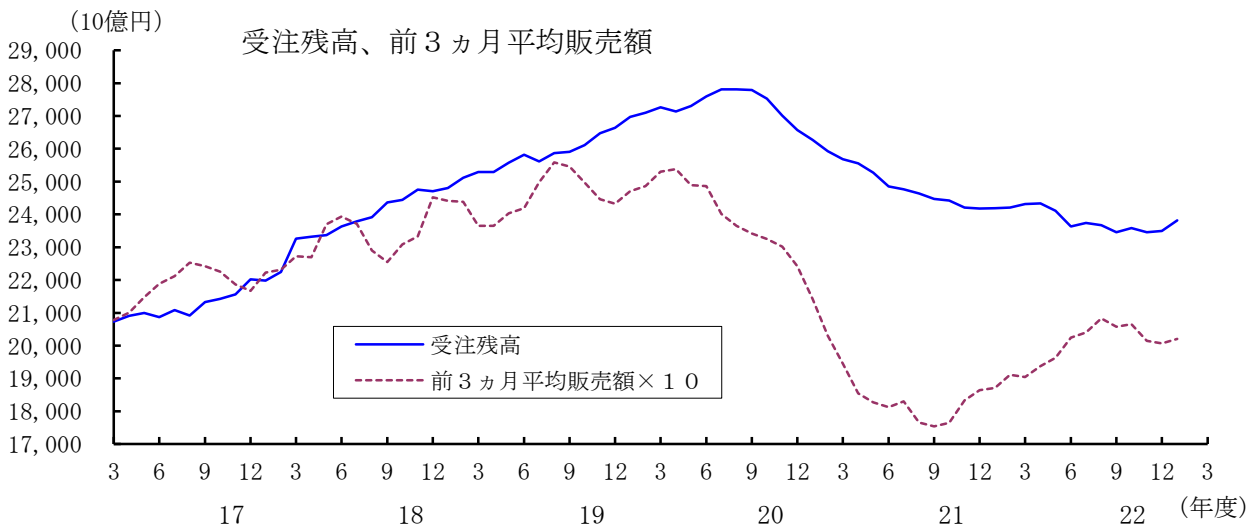
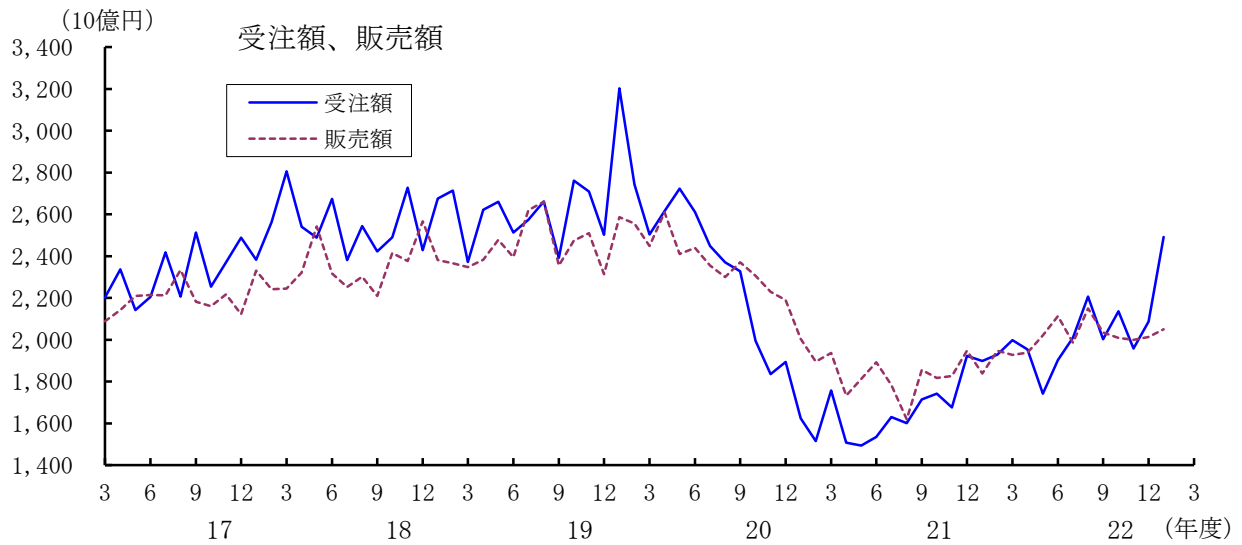
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 10月	11月	12月	23年 1月
I 製造業計		14.2	-8.6	12.2	-4.4	1.4	10.6	-1.9	7.2
1 食品製造業		-18.7	5.2	8.1	-10.2	-9.9	25.5	-12.6	18.4
2 繊維・衣服製造業		-0.2	15.9	9.2	-13.3	11.7	-1.4	-21.0	23.4
3 パルプ・紙・紙加工品		27.8	4.5	-23.2	-1.4	-17.8	24.6	-22.6	-24.7
4 化学工業		0.9	-12.7	29.2	-17.3	-18.2	34.6	-5.8	30.5
5 石油製品・石炭製品		21.1	34.7	0.3	7.8	268.1	-59.1	45.4	-33.4
6 窯業・土石製品		-8.4	23.0	-30.2	33.3	65.2	-42.8	55.6	-18.2
7 鉄鋼業		27.3	-30.0	44.3	-28.8	-20.1	32.5	-31.2	-7.9
8 非鉄金属		46.0	-19.9	32.9	-13.7	110.4	-44.6	-26.8	94.7
9 金属製品		11.7	-12.6	12.6	-19.4	-25.0	3.7	2.4	73.5
10 一般機械		17.2	8.2	10.8	8.5	5.8	2.8	11.6	-4.5
11 電気機械		15.4	-5.8	2.4	3.9	53.9	-40.5	41.9	-11.2
12 情報通信機械		5.0	-22.0	22.1	30.3	6.0	78.1	-31.0	-39.0
13 自動車・同付属製品		23.5	7.5	-7.1	19.5	10.1	23.6	6.7	-3.9
14 造船業		101.0	-61.3	20.8	-4.6	-11.1	2.2	50.3	112.0
15 その他輸送用機械		-0.8	-14.1	42.8	-15.8	-32.8	80.9	-65.6	237.1
16 精密機械		-34.1	18.2	6.6	-4.7	-11.1	44.6	-5.1	7.7
17 「その他製造業」		-7.4	3.7	1.2	-10.1	-20.4	22.0	-5.1	9.7
II 非製造業計		-4.6	3.6	17.0	-2.7	-1.1	-13.4	56.6	-28.1
18 農林漁業		1.0	-11.5	7.2	-10.5	-25.8	15.0	-7.5	18.0
19 鉱業		17.8	0.8	-9.8	32.3	230.3	-64.6	12.1	30.0
20 建設業		24.6	-12.9	27.7	-9.0	-23.4	-15.4	21.5	-3.5
21 電力業		7.1	-16.4	44.7	19.8	22.2	3.3	180.0	-43.3
22 運輸業		-1.9	7.5	-5.7	-4.7	41.5	-32.0	-14.1	44.9
23 通信業		-8.9	8.5	8.1	-8.8	-11.8	-20.0	7.3	-11.6
24 卸売・小売業		-8.1	-5.2	12.5	-3.7	17.7	-7.6	-9.2	29.1
25 金融・保険業		22.2	-4.9	13.6	-8.1	-13.6	-10.6	31.2	-34.5
26 不動産業		-6.1	1.9	67.4	-17.7	13.3	40.2	-28.3	50.0
27 情報サービス業		-6.5	15.0	-2.9	-9.9	-25.8	30.7	-9.8	-5.3
28 リース業		-19.6	22.9	-14.4	0.3	13.1	-23.2	10.6	12.2
29 「その他非製造業」		-2.4	5.4	26.5	-24.4	-2.5	4.3	-9.3	3.8

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

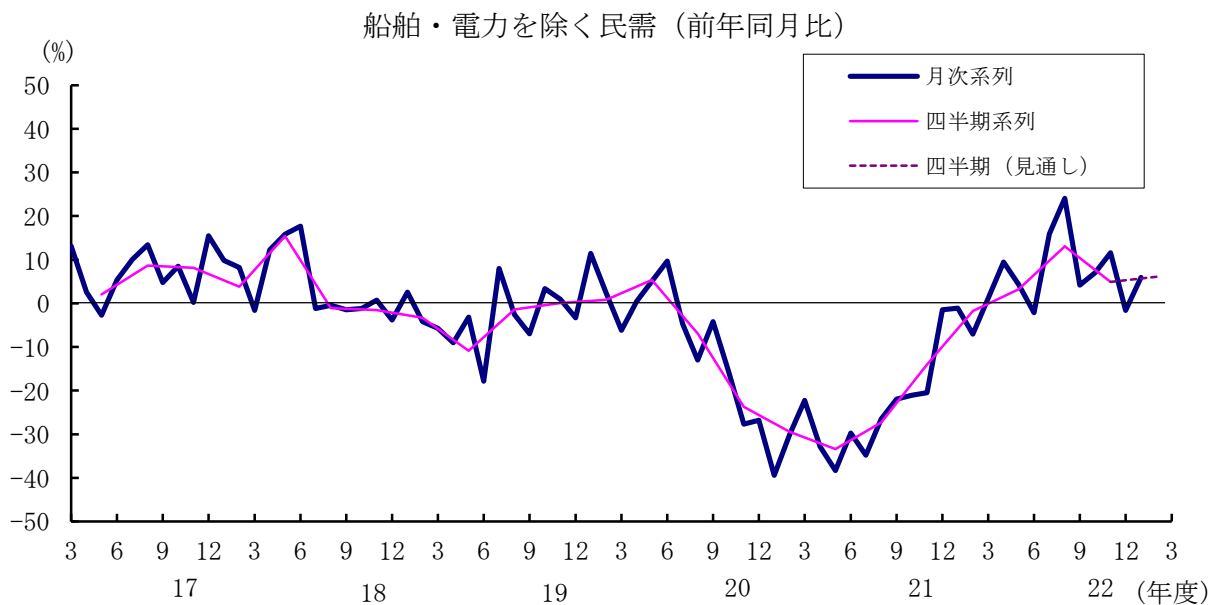
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年1月の受注総額は、1兆8,868億円で前年同月比31.2%増、「船舶を除く総額」では同27.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の23年1～3月は「見通し調査（22年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,297億円で前年同月比13.1%増（船舶を除くと同12.9%増、船舶・電力を除くと同5.9%増）、官公需は1,516億円で同19.4%減、外需は9,316億円で同72.3%増、また、代理店は738億円で同15.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比11.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、「その他輸送用機械」（125.2%増）、一般機械（47.1%増）、造船業（46.8%増）、精密機械（42.1%増）、石油製品・石炭製品（40.2%増）、自動車・同付属製品（35.0%増）等の11業種が増加となった。

反面、パルプ・紙・紙加工品（52.7%減）、鉄鋼業（52.2%減）、情報通信機械（18.9%減）、電気機械（17.1%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比14.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、不動産業（128.7%増）、電力業（65.5%増）、鉱業（55.3%増）、リース業（17.7%増）、運輸業（17.3%増）等の9業種で増加となった。反面、金融・保険業（22.8%減）、情報サービス業（6.0%減）等の3業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（183.6%増）、鉄道車両（131.7%増）、工作機械（94.8%増）、原動機（63.3%増）、航空機（47.5%増）、道路車両（34.8%増）、産業機械（34.1%増）、電子・通信機械（8.1%増）及び重電機（6.2%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比31.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（124.7%増）、航空機（116.0%増）、原動機（77.5%増）、鉄道車両（68.8%増）、船舶（67.9%増）、道路車両（7.3%増）、重電機（3.0%増）及び産業機械（2.7%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（1.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 10月	11月	12月	23年 1月
民 需 総 額	0.2	-2.0	15.3	12.5	5.4	13.2	16.9	13.1
原 動 機	26.9	-43.4	42.4	111.9	44.7	37.4	174.1	77.5
重 電 機	-14.0	12.9	0.2	6.9	-8.4	5.9	21.1	3.0
電子・通信機械	-2.5	1.0	7.5	3.9	8.4	10.2	-3.3	-1.8
産 業 機 械	9.9	11.1	21.5	-2.7	-7.9	12.9	-8.7	2.7
工 作 機 械	102.7	89.2	85.3	86.3	72.8	104.8	81.3	124.7
鉄 道 車 両	-69.2	0.4	-31.2	0.3	85.1	-16.1	-40.8	68.8
道 路 車 両	36.5	75.6	-18.9	-25.0	-38.7	-19.6	-15.6	7.3
航 空 機	-22.7	-25.1	144.2	-48.9	-8.0	-7.5	-84.2	116.0
船 舶	-0.3	90.8	325.1	-66.7	-82.0	81.3	-83.1	67.9

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（64.9%増）、産業機械（24.7%増）、航空機（14.7%増）、道路車両（13.0%増）、重電機（11.6%増）、原動機（11.4%増）及び電子・通信機械（9.8%増）で増加となった。反面、船舶（20.6%減）及び鉄道車両（5.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.4%増となった。

### (3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（31.7%増）、電子・通信機械（12.3%増）、原動機（4.2%増）及び航空機（2.0%増）で増加となった。反面、船舶（16.3%減）、重電機（8.1%減）、鉄道車両（5.9%減）、道路車両（4.9%減）及び産業機械（4.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.5%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

1月の受注額は、366億円で前年同月比334.2%増、販売額は、280億円で同40.1%増、受注残高は、3,762億円で同23.4%減となった。

### (2) 軸受

1月の受注額は、538億円で前年同月比13.5%増、販売額は、533億円で同16.8%増、受注残高は、1,664億円で同6.3%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、987億円で前年同月比10.9%増、販売額は、990億円で同10.8%増、受注残高は、1,269億円で同15.4%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	10
第2図 主要業種別受注額	-----	13
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成23年 1月実績）	-----	41

(別紙)

表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
-----------------	-------	----